

図書館の情報競争力向上のための国立図書館の役割の確立

韓国国立中央図書館
資料管理部長
イ チジュ

1. 序論

本年、我が国立中央図書館において、第10回韓日業務交流を持つことになったことを、大変意義深く思い、日本代表団を心から歓迎する。この間の韓日業務交流は、セミナー開催および業務協議を通して図書館情報を交換し、両国図書館間の友誼を篤くするよい機会であったと思う。

特に昨年は私どもの代表団が日本を訪問し、「児童図書館サービス」を主題にセミナーに参加し、懸案の問題に関する深みのある議論をしたことは、本年6月に開館した子ども青少年図書館の建立に、大いに役立った。

知識基盤社会において、日増しに重要性が増大している図書館の現場で、「電子情報化時代のレファレンスサービス」を主題に交流することになり、期待されるどころ大である。

図書館の情報競争力向上のための国立図書館の役割の確立

図書館は紀元前から人類が残した典籍文化を収集、整理、保存し、これを必要とする人々に伝達する重要な業務を遂行してきた。

今日、知識基盤社会では、コンピュータの発展で、紙に取って代わり得る各種デジタル媒体が開発され、大量の情報を貯蔵、利用できるようになったばかりでなく、インターネットなど大衆通信手段の発達で、情報を迅速、安価に、広範囲の人々に伝達できるようになった。

紙文化にデジタル文化が導入され、記録文化に変化を起こしている、このような環境では、文献など本の形で記録された情報の重要性とともに、デジタル情報の重要性が一層高まっていると言える。

こうした情報環境の変化により、図書館で収集し整理する資料の量的側面や質的側面においても、多くの人手と努力が必要であるのみならず、国民に提供すべきサービスの内容も異なるものにしなければならないため、この間、韓国の国立図書館で推進している図書館の情報競争力を高めるための事業を紹介しようと思う。

2. 図書館情報化環境整備

国立中央図書館では、1979年、自動化準備班を組織し、文献情報処理技法を標準化するためKORMARCを開発した。また、国内文献情報についてのDBと、その間の電算化の経験を土台に、図書館情報化総合発展計画を樹立するなど、図書館電算網を形成するための基盤を固めてきた。1989年、国家基幹5大電算網事業の一つである「教育研究電算網」事業に、図書館網構築事業が主要事業として策定され、1990年、地域均衡発展政策事業の一環として、図書館情報網構築事業を推進した。これは全国の図書館をバランスよく発展させ、国民がどこでも必要な情報を容易に獲得できるよう、図書館情報網を構築し、文献情報を円滑に利用できる体制を整え、場所に関係なく情報利用の便益を提供するものである。

国立中央図書館では、このような政府の政策的意志に基づき、図書館および読書振興法によって付与された「電算化を通じた国家文献情報体制および図書館協力網の総括」という法的機能を遂行するため、第1段階事業計画（1991年～1997年）に続き第2段階事業計画（1998年～2010年）を樹立し、国内495の主要図書館および海外の文献情報流通機関を体系的につなぐ図書館情報網（KOLIS-NET：Korean Library Information System-Network）を形成し、文献情報DBを共同で構築し活用する事業を進めている。

3. 図書館情報競争力強化事業推進

文献情報処理標準化ツール開発

DBを共同で構築し活用するためには、処理技法の標準化が必須である。特に図書館の

情報化は、文献情報の要素の複雑性により、他のどの分野より処理技法の標準化が重要で、文献情報電算化の基本ツールである目録形式の標準化事業を進めてきている。

最初は、単行本用KORMARC形式を開発し、国立中央図書館に納本される資料の目録DB構築に活用していたが、91年から単行本、逐次刊行物、非図書資料、古書、典拠コントロール、所蔵情報用フォーマットを開発し、国家規格として制定した。現在、全国の図書館958館で、目録情報DB構築にKORMARCを使用している。

<表1. KORMARC 形式利用現況>

(単位：機関数)

区分	国内資料					国外資料				
	KORMARC	USMARC	非適用	その他	計	KORMARC	USMARC	非適用	その他	計
公共図書館	372	4	0	1	377	156	6	25	1	188
大学図書館	296	2	4	0	302	118	171	8	2	299
専門・特殊 図書館	242	3	25	9	679	173	33	25	25	256
計	910	9	29	10	958	447	210	58	28	743

昨年には、この間作成してきた図書、逐次刊行物、非図書資料、古書の目録情報を統合して運営できる統合書誌用KORMARC形式を国家規格として制定し、韓国の国立中央図書館においても、統合書誌形式と典拠コントロール形式の時代を開いた。

図書館業務情報化ソフトウェア開発、普及

図書館の情報競争力向上と、すべての図書館が図書館別にプログラムを開発するための人手と予算を節減しつつ、標準方式により業務を情報化できるようにシステムを開発した。システム開発は、国立中央図書館で開発し使用しているシステムを根幹として、全国の図書館の収書、整理、貸出、検索、資料管理、各種統計などの業務をTOTAL SYSTEMによって処理できるプログラム（KOLAS：Korea Library Automation System）を電算機器の規模別に開発し、全国の図書館に無償で提供した。

1991年から単行本と逐次刊行物を、UNIXまたはPCで処理できる電算化パッケージ（KOLAS）を1991年に開発して以来、何度も機能を補完、修正し、全国の各種図書館

4,031館に普及させたところである。また、1999年にはWindows環境の公共図書館標準資料管理システム（KOLASII）を開発し、現在420の図書館に配布し使用している。

<表2. KOLAS配布現況>

* KOLAS (2006. 4月基準)

区分	PC用		Unix用		分担目録	計
	単行本	逐次刊行物	単行本	逐次刊行物		
公共図書館	337	99	87	40	94	657
専門図書館	1,920	45	229	15		2,209
大学図書館	412	55	92	24		583
大学文献情報学科	47		16			63
学校図書館	458	2	58	1		519
計	3,174	201	482	80	94	4,031

* KOLASII (2006. 4月基準)

ソウル	京畿	仁川	江原	忠南	大田	忠北	釜山	蔚山	大邱	慶北	慶南	全南	光州	全北	済州	合計
34	65	13	32	42	11	23	23	5	14	35	40	39	10	20	14	420

書誌情報標準化および国家資料総合目録DB構築

国立中央図書館では、1984年度にコンピュータ・システムを導入し、目録情報が中核システムになる目録自動化システムを開発し、1984年から、納本される資料についての目録DB構築事業を開始した。納本される資料の目録情報を利用し、全国の図書館において整理作業に活用できるよう、印刷カードを作成して配布するなど、書誌情報標準化事業をリードしている。

また、1991年から1997年まで、国立中央図書館が所蔵しているすべての資料の目録情報をDBとして構築し、現在574万冊の書誌情報268万件を構築した。国立中央図書館が構築した書誌情報を根幹として、全国の図書館の所蔵資料DBを構築しようと、国家資料総合目録DBを構築し、インターネットで全国の図書館および国民にサービスしている。

国家資料総合目録DB構築のため、第1次として国立中央図書館において構築した文献情報を国家DB化し、第2次として全国公共図書館地域センター構築文献情報を収集して国家

DB化し、第3次として全国公共図書館構築文献情報を収集し、国家DB化事業を推進した。また、政府各部署の行政資料室の文献情報を収集し、国家DB化作業を行った。

国家資料総合目録構築方式としては、1種類の資料に対しては、1個の書誌レコードを作成し、所蔵資料の内訳を所蔵情報に記録しサービスする形態をとっている。

また、大学図書館総合目録は、韓国教育学术情報センターが担当しており、構築したDBを公共図書館と大学図書館において活用できるよう、二つのシステムを連係してサービスしている。

<表3. 国家資料総合目録参加図書館および構築DB件数>

参加図書館			書誌DB件数	所蔵DB件数
公共図書館	専門図書館	計		
406館	59館	465館	4,673,871件	17,895,248件

2004年からは、迅速に標準目録および目次DBを構築し、全国の図書館と書店、出版流通業界に提供しようと、韓国出版界の代表団体である大韓出版文化協会を納本代行機関として指定し、1日単位で納本を受けている。

また、目録および目次DB構築専門業者を指定し、目録および目次DBの提供を受け、DB品質検査ならびに標目、典拠コントロールを行い、標準目録を完成させ、インターネットによって新架資料の目録と目次DBを提供している。

一方、主題別に資料を整理できるよう、職員の関心分野を調べ、主題専門司書を配置し、該当主題の資料について整理業務を行っている。

今後は、その分野の主題情報サービス、外国図書選定、インターネット資料収集などの業務を行い、職員達が主題専門司書としての力量を向上させようとしている。

目次および原文情報DB構築

国立中央図書館は、図書館および読書振興法により韓国で発行したすべての資料の納本を受け、後世に伝える国家代表図書館の地位を与えられており、韓国で発行したすべての資料を収集、保存している。情報環境の変化により、各書店等ではインターネットを通じて資料の表紙と目次DBを提供し、利用者により多くの情報を提供し、資料の活用に役立つ

たせようと努力している。

国立中央図書館でも1991年からPC通信を通じて目録情報を提供し、1996年からはインターネットホームページを開設し、国立中央図書館の所蔵資料についての目録情報を提供している。

1997年度には、サイバー空間において原文情報を利用できるように、電子図書館モデル事業を推進し、全国の主要図書館7館が参加した国家電子図書館（www.dlibrary.go.kr）を運営している。また、情報通信部で運営している国家知識ポータル

(www.knowledge.go.kr)において提供するすべての情報と統合検索を行い、国家電子図書館を利用する利用者に、本として刊行された資料以外の情報も提供している。

また、2000年度からは、国立中央図書館が所蔵する資料に対するより多くの情報を提供しようと、目次DB構築事業を開始し、現在、2003年以前の所蔵資料119万件の目次DBを構築した。2004年からは、納本される資料の目次情報構築事業推進時に、目次DBと表紙DBも同時に構築する体系に改編し、事業を推進している。

このように構築された目次DBと表紙DBは、国立中央図書館ホームページを通じてサービスできるようにシステムを改善し、資料検索画面で検索結果を表示するときに、該当資料の表紙DBを表示し、目次DBと原文情報があればアイコンを生成し、利用できるように提供している。

<表 4. 国家資料目次 DB 構築現況>

2005 年 12 月現在

区 分	構築冊数	備考
1945 年以前(朝鮮総督府)	98,000 冊	
国内単行本	502,000 冊	
西洋書	119,000 冊	
日本書	20,000 冊	
逐次刊行物	459,000 冊	
計	1,198,000 冊	

<表 5. 国家電子図書館参加機関構築 DB 現況>

2005 年 12 月現在

機関名	構築現況	構築量	備考
国立中央 図書館	○主要単行本(発行 5 年以前)	○ 134,210 冊 42,188,723 ページ	
	○朝鮮総督府発刊韓国関連資料	○ 11,230 冊 3,450,572 ページ	
	○韓国古典百選	○ 615 冊 92,450 ページ	
	○ハングル版 古典小説	○ 915 冊 88,554 ページ	
	○文化観光部 発刊資料	○ 1,442 冊 534,121 ページ	
	○古書	○ 92,006 冊 13,822,347 ページ	
	○学位論文 等	○ 7,816 冊 1,475,273 ページ 等	
	小計	333,893冊 93,702,151ページ	
国会 図書館	○単行本	○ 6,222 冊 1,800,458 ページ	
	○政府刊行物	○ 44,456 冊 14,482,838 ページ	
	○社会科学分野 学位論文	○ 442,272 冊 37,458,813 ページ	
	○社会科学分野学術誌	○ 574,155 件 12,801,546 ページ	
	○セミナー資料	○ 17,398 件 1,170,724 ページ	
	○古書	○ 522 冊 75,560 ページ	
		小計	1,133,897冊 69,582,873ページ
法院 図書館	○法律学術雑誌	○ 42,549 件 643,248 ページ	
	○大法院判例(1948. ~ 2004.10.1.)	○ 1,683 件 8,415 ページ	
	○憲法裁判所決定 (1989. ~ 2004.7)	○ 683 件 8,415 ページ	
	○下級審 判例(1948. ~ 2004.9)	○ 7,952 件 39,760 ページ	

	小計	85,945件 813,145ページ	
韓国科学 技術情報 研究院	○ 国内学術誌/会議資料 論文記事	○ 561,949 件 5,610,000 ページ	
	○ 国家研究報告書	○ 30,356 件, 5,000,000 ページ	
	○ 国内修士・博士学位論文	○ 28,992 件, 2,900,000 ページ	
	小計	621,297件 13,510,000ページ	
韓国科学 技術院 科学図書 館	○ 学位論文	○ 18,775 巻 1,768,920 ページ (Tiff)	
		2,148 巻 215,000 ページ (PDF)	
	小計	20,923巻 1,983,920ページ	
韓国教育 学術 情報院	○国内学会および大学発刊 学術論文	○ 760,000 件 11,400,000 ページ	
	○国内修士・博士および海外取得 博士学位論文	○ 260,000 件 20,800,000 ページ	
	小計	1,020,000件 32,200,000ページ	
農村振興 庁 農業 科学 図書館	○農振庁発刊図書および農業古書	○ 7,077 巻 1,673,305 ページ	
	○所属研究員学位論文	○ 1,052 巻 122,840 ページ	
	○農振庁 発刊試験研究報告書	○ 79,828 件 1,262,114 ページ	
	○農業関連学会誌	○ 72,791 件 378,363 ページ	
	小計	160,748巻 3,436,622 ページ	
総計		3,376,703 巻 (件) 215,228,711ページ	

全国図書館電算機器支援およびデジタル資料室の設置

図書館網を形成するためには、網につながる図書館ごとに、その役割に合った適正な規

模の電算機器が備わっていないなければならない。国立中央図書館では、全国公共図書館の情報網形成のために、全国を10の圏域に分け、1圏域に1つの地域センターを指定した。この計画に従って、1993年には第1次として10ある公共図書館の地域センターのうち、4つの地域センターに国産電算機(TICOMII)を支援し、1995年度には、残り6つの地域センターにも支援した。そして、1995年から本格化したインターネットとマルチメディア資料を全国の公共図書館で利用できるように、1996年、サムソンの社会還元基金を利用し、全国公共図書館177館にマルチメディアラム*を設置し、国民が公共図書館でデジタル資料を利用できる体制を整えた。(*訳注: RAM=Random access memory?)

また、2001年からは図書館情報化事業を推進し、全国348の図書館にデジタル資料室を設置し、図書館を知識基盤社会での中核機関にする基礎を置いた。

4. 国家書誌の世界化

インターネットの出現は、世界をグローバル化させた。通信の革命は、直ちに国家の境界を破壊し、情報を、所有ではなく接近の概念に変える元となった。

図書館でも、このような変化によって、既存の小さい範囲から連合へ、会員制で運営されていた情報システムが、世界全体を単位として運営する大規模システムに変換した。

韓国でも、このような流れに足並みをそろえるために、国立中央図書館が構築し、国内図書館に提供する目録情報を、韓国資料を所蔵するすべての図書館で活用、使用できるように、UNI-CODE基盤のシステムを開発し、サービスを準備している。

また、外国で韓国資料に対する目録を使用する際、必要な目録情報のローマナイジングの困難さを減らすために、コンピュータ・システムによる目録情報のローマ字変換システムを開発し、データを変換し、既に開発したUNI-CODEシステムを通じて提供する予定である。

5. RFIDを利用した図書館経営管理システム導入

国立中央図書館では、1984年から電算機器を導入し、現在すべての資料の目録情報データを中核とする、自館の図書館情報化システムを開発し、発展してきている。1997年までに、国立中央図書館が所蔵するすべての資料についての目録情報DB構築を完了し、国立

中央図書館統合システムとして、資料の納本、資料組職、排架管理、検索、書誌発刊などの業務を遂行している。2002年からはリアルタイムに利用される資料に対する統計を活用し、図書館経営を革新しようと、開架となっているすべての資料にRFID TAGを附着した。2004年には、利用者登録システムを開発し、登録された利用者には、関心主題を選択して、該当分野の資料の目録情報と目次情報を提供している。また、2005年からは、国立中央図書館統合管理システムを改善して、書庫に配架され、閉架式として利用されるすべての資料に対する貸出申請を、利用者が検索画面を利用して申請し、書庫から資料を抜き取って提供している。

一方、登録時、記録された携帯電話番号SMSシステムを活用して、取り置き希望図書を申請した資料の処理状況と、申請した閉架資料の利用可否を知らせている。国立中央図書館では、9つの主題別資料室を設置し、出版されてから3年以内の資料30万冊については、開架して利用者に提供している。

図書館経営情報システムの基本哲学は、リアルタイムに利用される資料と利用者の統計を累積して、図書館経営に活用しようとする事である。しかし、閉架式で利用される資料は、申請時、コンピュータ・システムに記録された内容で利用資料を把握することができるが、開架式で運営される資料は、直接利用者が書架から資料を抜き取って利用するため、思い通りにならなかった。そこで、開架式で利用される資料室に、資料室貸出機を設置し、利用者が開架書架から利用する資料を探し出し、閲覧座席へ来る前に、書架の隣に設置されている資料室貸出機に、閲覧資料と利用カードを載せ、認知した後、利用している。

このように蓄積されたデータを根幹として、短期的には、購入した資料に対する利用評価と、利用資料についての開閉架政策を樹立して運営し、長期的には、資料室拡張および新規資料室開室等に活用する計画である。また、国立中央図書館定期および一日図書館利用カードを利用して、図書館入退館および貸出申請、取り置き図書申請に活用し、図書館内で資料申請のための様式の記入を廃止して、on-lineで資料を申請し、IDカードを活用して利用するように改善した。

図書館利用証は定期と一日利用証を製作し、定期利用証は個人が所持して利用し、一日利用証は図書館登録時、登録されたIDとパスワードを利用して図書館入口に設置されている無人図書館利用証発給機で利用証の発給を受けて利用している。

6. 国立デジタル図書館建設

国立中央図書館では、急激な情報環境の変化により、利用者要求の増大とデジタル出版物の登場、オンライン情報資源の効率性増大、メディア産業の発展などによって、新しいサービスに対する要求に応じるために、国立デジタル図書館（NDL）建設を推進している。

国立中央図書館では、世界の主要図書館で推進しているオンライン資料に対する収集のために、政府側に国立デジタル図書館建設の必要性を提出した。2001年には、国家的な次元で、国立デジタル図書館建設の必要性を検証するために、企画予算処から、韓国経済研究院(KDI)に依頼して、予備妥当性の調査を実施し、建設を確定した。2002年には、基本計画を樹立し、国立中央図書館本館と連携してサービスするために、国立中央図書館前庭に国立デジタル図書館を建設している。

国立デジタル図書館は「高品質なデジタル情報資源の統合と開放サービス環境提供」というビジョンの下、国内外に散在している高品質な情報資源の統合的管理、情報資源アクセスと利用者参加の開放型プラットフォームを構築し、情報技術と情報社会の文化的要素をうまく融合して、デジタル情報サービスを一段階アップグレードする計画である。

戦略目標として、多様な種類のNDL蔵書の統合管理環境の構築、NDL蔵書に対する統合検索ポータル提供、インフォメーション・コモンズを通じた情報共有環境の造成、高品質のデジタル資源に対するデジタル・アーカイビングの遂行、各種デジタル・システムの運営プロセス革新の遂行を定め、事業を推進している。

<表9. 国立デジタル図書館事業内容>

区分	内容
建設位置	国立中央図書館 前面広場
施設規模	-延べ面積 11,500坪(地上3階/地下5階) -利用施設：総合映像音響室、学術DB編集室、マルチメディアおよびオンライン/電子出版物利用空間など -書庫施設：図書書庫、非図書書庫、恒温恒湿室、資料引受室など -業務施設：コンテンツ企画開発、オンライン資料収集、主題DB整理、プログラム運営、利用保存、非図書資料収書室など

	-その他施設：機械室、電気室、駐車場など
書庫収蔵能力	1,200万冊
事業期間	2002～2008年(7年間)
総事業費(全額国庫)	1,208億ウォン(土木建築工事費 980億ウォン、IT 180億ウォン、監理費等 48億)

7. 国立中央図書館 2010

図書館は有史以来、人類の社会文化的装置として、存在、発展してきた。

このようなアイデンティティは、古今東西を問わず、図書館が人類の知的、精神的記録文化を樹立、提供、保存、伝授する求心体ないし中心機関としての役割を果たしてきたのみならず、そうしなければならない当為を内包している。ただし、その対象が一国を代表する国家図書館である場合には、他のすべての図書館が追求しなければならない価値と当為を含むが、より巨視的で戦略的なアイデンティティと力量を必要とする。要するに、国家図書館は、自国で生産、流通する一切の情報資料と知的文化遺産を収集、保存する知識宝庫としての立場、自国民の知識情報に対するアクセス(利用)権利を保障して相対的格差を解消する情報サービスセンターとしての責務、国内のすべての図書館の発展とサービスを支援、啓導する指導者としての役割、そして他の国家図書館と交流、協力する窓口としての機能を通じて、国民の文化水準を向上させる一方、後代のアクセスと利用を予備するタイムカプセルとしてのアイデンティティを確立するのである。国家図書館は固有の存在価値と立場、現在の社会的役割、そして未来指向的な計画と戦略などを、持続的に処理し、核心力量を向上させるのに注力しなければならない。

このような背景によって、国立中央図書館では、昨年、中長期ビジョンである国立中央図書館2010を発表した。

基本原則として、収集資料および提供サービスのハイブリッド化、知識情報に対するアクセス権の強化と平等化、大衆密着型図書館と読書文化の生活化、国家の文化発展および経済成長の動力化を設定した。

また、国立中央図書館が、中長期ビジョンの基本原則に立脚し、2010年までに達成しな

なければならないそれぞれの目標には、4種の核心価値を投映させた。

いわゆる4Pと指称する核心価値は、国家知識情報の自尊心(National Pride)、情報流通と提供サービス(Information Provision)、図書館情報サービス政策と研究(Policy and Research)、外延拡張と国際的な関門の役割(Global Portal)である。

上述した4大核心価値の優先順位と連携性を結合し、具体化した中長期ビジョンが追求しなければならない4大目標は次のとおりである。

- 韓国知識文化遺産の自尊心と宝庫(Pride and Repository of Korean Knowledge Heritages)
- 知識情報の流通管理および提供サービスセンター(Distribution and Provision Center of National Knowledge and Information Resource)
- 図書館政策、研究の求心体(Library Policy and Research Hub)
- 国内外図書館の交流、協力窓口(Global Portal & Gateway for Library and Information Center)

8. 結論

情報が国家発展の原動力になる知識基盤において、国民が図書館を通じてすべての情報を得、彼らの生を潤沢にすることは、韓国の図書館政策を担当している国立中央図書館の責務であると言える。

国立中央図書館では、国民が全国の図書館を訪問しても、サイバー空間において、図書館が所蔵している資料を便利に利用することができる空間を用意するための事業を推進してきている。

また、一国の知的資産である資料の最初の一言の責任を負っている出版社と、知的資産の集合体である図書館を連携する事業を推進している。また、国内で発行されるすべての資料を迅速に収集して、標準目録を作成し、全国各種図書館は勿論、出版流通機関、書店まで活用して、目録情報の標準化と国家競争力を高めようと努力している。

今日、特に西欧社会において、最も多く知られている情報社会、知識基盤経済、デジタル・ユートピアは、知識情報に対する無差別的アクセスと共有を前提条件とする。したがって、図書館が国際潮流を能動的に受容して、国民の基本的人権に該当する知識情報の自由なアクセス権と享有権を保障しなければ、真正な民主社会、文化国家、デジタル・ユー

トピアは期待することができない。

このことは、国立中央図書館が国家を代表する図書館として、国家知識情報の宝庫としての役割を遂行し、国内の有用な情報資料を体系的に収集、整理、提供、保存することにかかっているといっても過言ではない。

ゆえに、国立中央図書館においては、図書館政策開発と啓導機能を強化して、国内外交流、協力の拠点となる国家代表図書館としてのアイデンティティを確立しようと継続的に努力する所存である。